

# 島本町のおさいふ事情

～令和元年度（2019年度）決算～



令和3年(2021年) 2月

総務部 財政課

## はじめに

「島本町のおさいふ事情」は、町の財政の状況や仕組みについて、島本町の決算や他の市町村の決算を使って、住民の皆さまに少しでもわかりやすく紹介するために作成しました。

決算書には、どのような目的でどれだけのお金が使われたかの一覧が記載されており、町のホームページや文化・情報コーナーで閲覧していただくことができます。しかし、説明がなく文字と数字の羅列のため、わかりづらく感じる方も多いと思います。

そこで、「町の財政は健全なのか」、「他の市町村と比べてどういう状況なのか」、「限られたお金をどのように使っているのか」などのポイントを、この「島本町のおさいふ事情」でみづまるくんと一緒にみていきましょう。

住民の皆さまには、町財政の現状について、理解を深めていただくとともに、町政に関心を持っていただければ幸いです。

島本町公式マスコットキャラクター

みづまるくん



### みづまるくんプロフィール

- ・マスコットキャラクターとして誕生した日：平成29年（2017年）8月5日
- ・「みづ」：古語で「水」を表し、「三津」で三つの川が集まる場所を表している
- ・「まる」：平安時代の男性、まるいという意味をあらわしている
- ・髪の毛：三川合流をイメージした三色の髪の毛
- ・服の色：島本町の豊かな自然（模様は町章）、やまぶき色の帯
- ・リュックサック：島本のいいものが入っている。ストラップはタケノコのデザイン

この資料は、普通会計の決算数値を用いて作成している箇所があるため、決算書とは数値が異なることがあります。

また、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

### 普通会計

普通会計とは、他の市町村と比べられるように同じ基準で統計処理された会計のことです。

# 目次

## ① 財政の基礎知識

財政ってなに？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
決算概要（全体のすがた）をみてみよう！・・・・・・・・	2

## ② 一般会計の決算

歳入（もらったお金）の決算は？・・・・・・・・・・・・・・・・	3
歳出（使ったお金①）の決算は？（目的別）・・・・・・・・	4
歳出（使ったお金②）の決算は？（性質別）・・・・・・・・	5
他の市町村と比べたら？・・・・・・・・・・・・・・・・	6
令和元年度にどんなことしたの？・・・・・・・・	7

## ③ 財政状況

財政状況ってどうやってみたらいいの？・・・・・・・・	8
経常収支比率は？・・・・・・・・・・・・・・・・	9
実質公債費比率は？・・・・・・・・・・・・・・・・	10
借金はどれくらいあるの？・・・・・・・・	11
預金はどれくらいあるの？・・・・・・・・	12

## ④ 課題と取組

課題は？・・・・・・・・・・・・・・・・	14
将来の財政ってどうなるの？・・・・・・・・	16
どんな取組をしているの？・・・・・・・・	17
住民の皆さまへ・・・・・・・・	19

# ① 財政の基礎知識

## ◆財政ってなに？

地方公共団体は、住民の暮らしを支えるため、子育て世帯・高齢者・障害者に対する支援、ゴミの収集・運搬、道路・公園・下水道の整備、消防・救急業務、小・中学校の運営など、さまざまなサービスを行っています。

### ①予算

さまざまなサービスを計画的に行うために、毎年度（4月～3月）使えるお金がどのくらい集まるか見積もり、その使いみちを決めるものです。この入ってくるお金を歳入といい、使うお金を歳出といいます。

### ②執行

予算の収入を確保し、予算の範囲内で行政サービスを行うことです。

### ③決算

その年に最終的にどのくらいのお金が集まり、どのように使われたかの結果です。

①～③までの一連の流れを『財政』といいます。

この資料では、このうち③決算に注目してみづまろくんと一緒にみていきましょう。

一緒に頑張りましょう！



## ◆決算概要(全体のすがた)をみてみよう！

令和元年度の一般会計の決算は、

入ったお金(歳入)は、114億9,741万円、

使ったお金(歳出)は、111億5,542万円です。

差し引き(形式収支)は、3億4,199万円で、このうち2億8,112万円は、令和元年度に完了しなかった事業のため、令和2年度に持ち越して使います。

結果、6,087万円の黒字(実質収支)となりました。

各会計の決算は、次の表のとおりとなりました。

### 各会計別の決算状況

会計区分	歳入	歳出	翌年度への繰越額	差引額	普通会計として整理される会計	
一般会計	114億9,741万円	111億5,542万円	2億8,112万円	6,087万円	○	
特別会計	土地取得事業特別会計	3万円	3万円	0万円	0円	○
	国民健康保険事業特別会計	33億9,546万円	33億7,967万円	0万円	1,579万円	×
	後期高齢者医療特別会計	4億9,478万円	4億7,180万円	0万円	2,298万円	×
	介護保険事業特別会計	25億3,022万円	24億616万円	0万円	1億2,406万円	×
	大沢地区特設水道施設事業特別会計	399万円	399万円	0万円	0円	○
特別会計計	64億2,447万円	62億6,165万円	0万円	1億6,283万円		
合計	179億2,188万円	174億1,706万円	2億8,112万円	2億2,370万円		

いろいろな会計があるんだね！



#### 一般会計

福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の整備など、住民の暮らしや、まちづくりに必要な基本的な行政サービスを行う会計です。

町税は、主にこの一般会計で使われています。

#### 特別会計

保険料など特定の収入によって、事業を行い、その事業だけの収支を区別するために一般会計とは別に作られた会計です。

国民健康保険事業など計5つの会計があります。

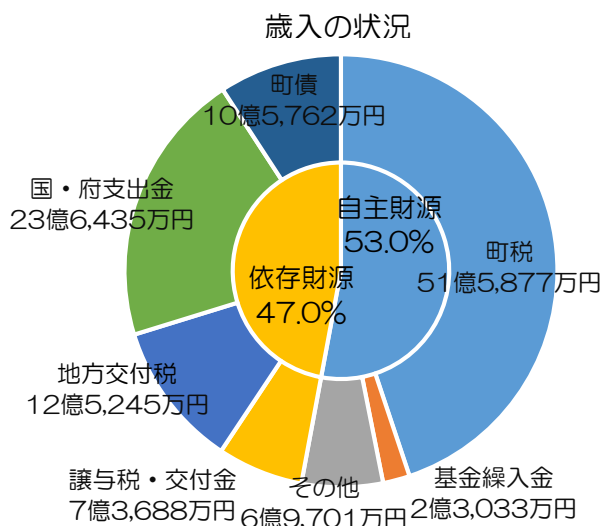
## ② 一般会計の決算

町の会計は、一般会計で税金など一番大きなお金を管理していますので、一般会計を中心にみていきましょう。

### ◆歳入(入ったお金)の決算は？

令和元年度一般会計の歳入総額は、114億9,741万円で前年度から5億3,097万円増加しました。

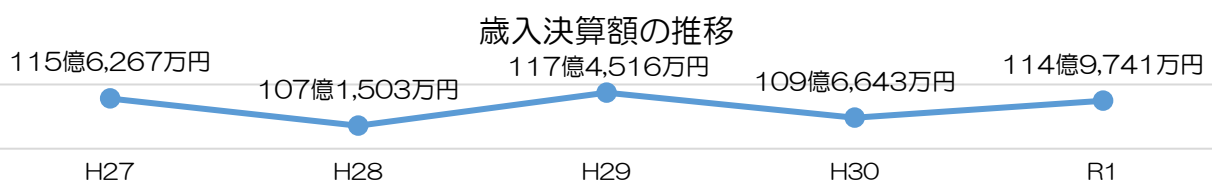
前年度から大きく増加したものは、町税と地方交付税です。町税は、法人の業績が好調だったことから1億7,447万円増加しました。また、地方交付税は、前年度の町税の減収が影響して3億4,312万円増加しました。歳入の状況と推移は次のとおりです。



#### ★ポイント★

町では、大企業が比較的多く所在していることから法人住民税が多く、税収が歳入の4割以上を占めるなど他の町村より多くなっています。

しかし、税収が多い分、国からの地方交付税が少なくなっているため、他の町村より財政的な余裕があるというわけではありません。



**自主財源**：町が自主的に収入したもの（町税、施設の使用料、基金（貯金）の取り崩しなど）

**依存財源**：国や大阪府などから収入したもの（地方交付税、国・府支出金、町債（借金）など）

**地方交付税**：地方自治体ごとの税収の格差を調整するために、国から配分されるお金

**国・府支出金**：町が行う特定の事業に国・府が負担・補助したお金

**譲与税・交付金**：国税や府税のうち、町に配分されるお金

**町債**：町が国や銀行から借り入れたお金

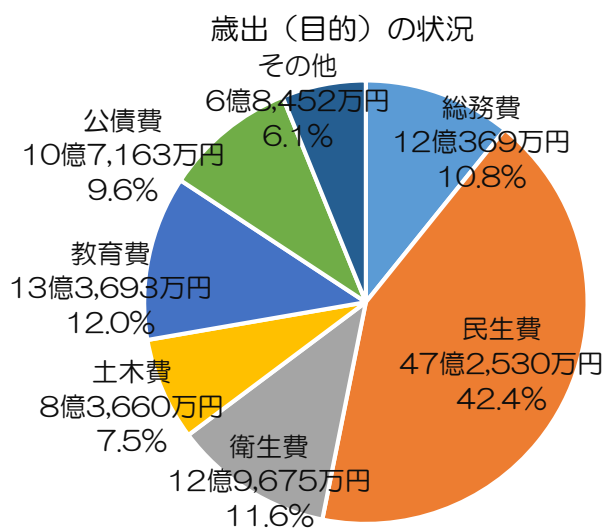


## ◆歳出(使ったお金①)の決算は？(目的別)

次は、お金の使いみちについてみていきましょう。まずは「何のために」に使ったかです。

令和元年度一般会計の歳出総額は、111億5,542万円で前年度から3億5,180万円の増額となりました。

前年度から大きく増加したものは、民生費と衛生費です。民生費は、幼児教育・保育の無償化の影響で民間保育園への費用が増えたことなどで3億3,384万円の増額となりました。衛生費は、し尿処理場の撤去工事を行ったことから、3億4,123万円の増額となりました。歳出(目的)の状況と推移は次のとおりです。

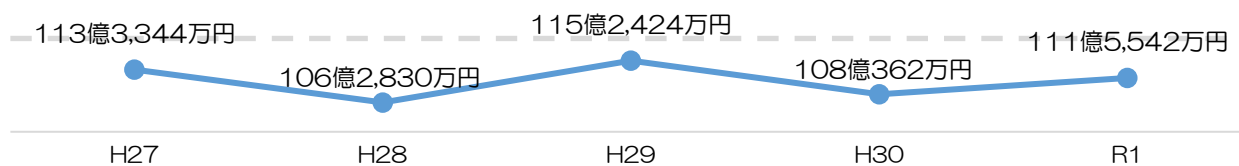


### ★ポイント★

一番多いのは、「民生費」で、子育てや福祉関係にお金を多く使っています。

「民生費」は10年前の平成22年度と比べて、約19億円増加しています。子育て世帯の増加や高齢化に伴う社会保障費用の増加のため、今後も増えていくことが見込まれます。

### 歳出決算額の推移



**総務費**：ふれあいセンター・庁舎管理、町税の賦課徴収、戸籍の管理などの経費

**民生費**：保育や高齢者、障害者福祉など社会保障などの経費

**衛生費**：予防接種などの医療、ごみ・し尿の収集処理などの経費

**土木費**：道路、公園などの整備・維持管理などの経費

**教育費**：学校教育や社会教育などの経費

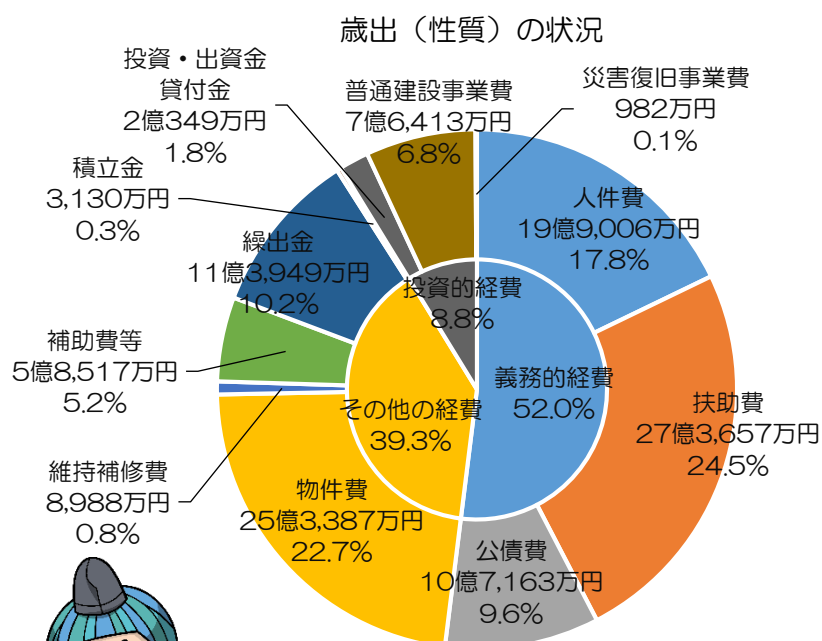
**公債費**：借金の返済経費

**その他**：消防や議会、産業振興などの経費をまとめているもの

## ◆歳出(使ったお金②)の決算は？(性質別)

続いて「どんなことに」お金を使ったかです。

前年度から大きく増加したものは、物件費と扶助費です。物件費は、し尿処理場や第四保育所の撤去工事を行ったことから、4億6,714万円の増額となりました。扶助費は、幼児教育・保育の無償化の影響のほか、民間保育所や民間小規模保育事業所が新たに開設されたことによる入所児童数の増加に伴い、民間保育施設への費用が増えたことなどで2億8,002万円の増額となりました。歳出(性質)の状況は、次のとおりです。



### ★ポイント★

義務的経費が全体の半分以上となっています。このうち、扶助費は増加が続いており、今後も増えていくことが見込まれるため、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなってきています。

また、その他の経費のうち、緑出金についても高齢化による医療費や介護関係経費の増加で増えていくことが見込まれています。



扶助費が増えているんだね。

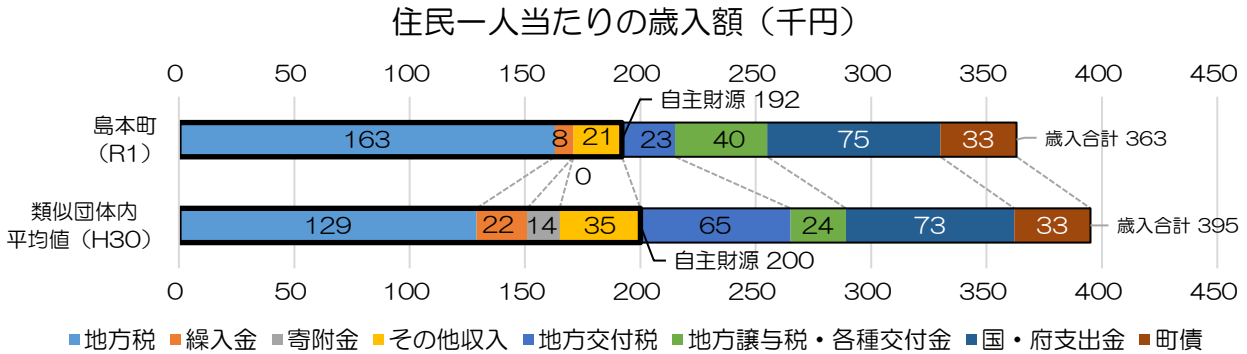
義務的経費 (支出が義務付けられたお金)	その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外のお金)	投資的経費 (施設の整備や改修のお金)
<b>人件費</b> 職員の給料などの費用	<b>物件費</b> 消耗品などの需用費や委託料など	<b>投資・出資金、貸付金</b> 水道事業や下水道事業など公営企業への繰出金
<b>扶助費</b> 保育や高齢者、障害者などの支援のための費用	<b>維持補修費</b> 公共施設の維持・補修費用	<b>普通建設事業費</b> 道路や学校、庁舎などの整備・改修費用
<b>公債費</b> 借金の返済のための費用	<b>補助費等</b> 各種団体への助成金や負担金など	<b>災害復旧事業費</b> 災害対応への費用
	<b>緑出金</b> 国保や介護など特別会計に支払う費用	
	<b>積立金</b> 計画的な財政運営のための預金	



## ◆他の市町村と比べたら？

次は、他の市町村と比べてみましょう。比較しやすくするため、住民一人当たりの額を使っています。

まずは、歳入をみていきましょう。

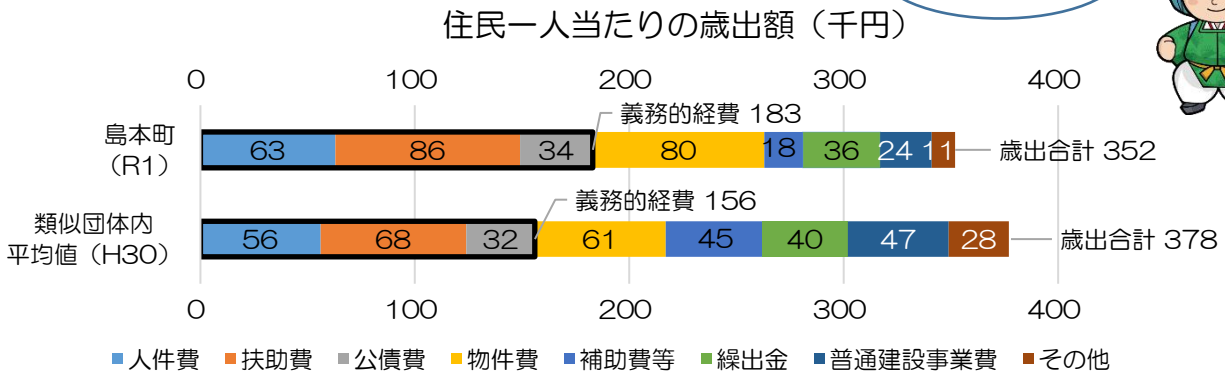


住民一人当たり（令和2年1月1日基準）の歳入額は、36万3千円となりました。類似団体内平均値（H30）と比べると3万2千円少ない結果となりました。

内訳を細かくみていくと、町内には大企業が比較的多く所在し、法人住民税が多いことから、地方税が類似団体と比べて多くなっています。また、地方税が多いことにより、国から交付される地方交付税は少なくなっています。他にも寄附金が少なくなっていますが、ふるさと納税による寄附金が少ないことが要因です。

次に、歳出をみていきましょう。

次は、歳出！



住民一人当たりの歳出額は、35万2千円となりました。類似団体内平均値（H30）と比べると2万6千円少ない結果となりました。

内訳を細かくみていくと扶助費が類似団体より多くなっていますが、これは、子どもの人数が多いことや、福祉事務所を設置しているためです。その他にも、物件費が多く、補助費等が少ないのは、ごみ処理や消防事務を町単独で実施しているためです。

**類似団体：**人口や産業構造で日本全国市町村を分けた「市町村類型」で同じグループに属する団体（類似団体の令和元年度決算データがないため平成30年度決算と比較しています。）

**福祉事務所：**生活保護やひとり親家庭支援などの事務を行う機関（市は必置、町村は任意で設置）

## ◆令和元年度にどんなことしたの？



次は、令和元年度にどんなことをしたかみてみよう！  
このほかにも、たくさんの事業を行ったよ！

### 私立の認定こども園整備事業

8,328 万円

待機児童対策を進めるため、町では、保育所や認定こども園の整備を進めていて、令和元年度から民間認定こども園1園の整備を行い、令和2年12月に開園しました。この整備を行った設置者に対して補助金を交付しました。



### 子ども医療費助成事業（拡充）

8,890 万円

町では、子どもが健康を保ち、健やかに成長できるように子どもに係る医療費の一部を公費で助成しています。入院費の助成は「中学校卒業」までの児童、通院費の助成は「小学校卒業」までの児童を対象にしていたが、令和2年1月から通院費の助成についても「中学校卒業」までの児童に対象範囲を拡大し、制度の充実を図りました。



### 第一小学校給食室改修事業

5,958 万円

第四小学校との親子方式による給食の実施に向け、受配校として給食を受け入れるために第一小学校の給食室を改修しました。



### 鉄道施設耐震補強事業

614 万円

列車の安全運行及び鉄道施設利用者の安全確保を図るとともに、地震発災時における鉄道駅の緊急応急活動の拠点機能を確保するため、阪急水無瀬駅の耐震補強事業に対し、補助金を交付しました。



## ③ 財政状況

### ◆財政状況ってどうやってみたらいいの？

財政状況を表すものとして、さまざまな「財政指標」と呼ばれるものがあります。その中でも他の市町村と比較しやすいものとして、この資料では「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「借金の額」、「預金の額」を取り上げて島本町がどのような財政状況にあるのか、みていきましょう。

#### 経常収支比率

町税など、町が自由に使えて、毎年入ってくるお金が、義務的経費のように毎年出ていくお金にどのくらい割合で使われているかを表す指標です。

この比率が高いほど、新しい事業を実施する余裕がなくなっていきます。



経常収支比率が100%を超えないように気を付けよう！

黄色信号が出されないように、計画的に借金する必要があるね！

でもどうして借金するんだろう？



#### 実質公債費比率

町税などの収入に対して借金の返済額がどれくらいになるのか、借金返済の負担が大きすぎないかチェックするための国が定める基準です。この割合が18%を超えると黄色信号、25%を超えると赤信号が出て、借金をするのに府や国の許可が必要となります。

#### ★ポイント★

借金というと、「赤字を穴埋めする」というイメージがありますが、町の借金は、基本的に町の資産となる建物や道路の整備に使われています。

建物や道路は、整備した年だけでなく、将来にわたって使われます。整備した年だけで負担してしまうと、その年の住民だけ負担が大きくなってしまいます。将来の住民にも負担してもらうため、借金の返済という形で世代間の公平性を保っています。



借金するのは、理由があるからなんだね！

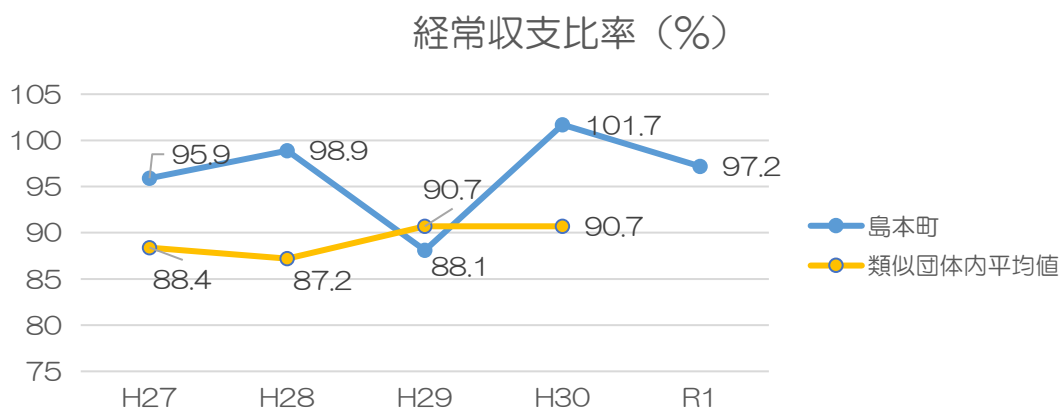
## ◆経常収支比率は？

令和元年度の経常収支比率は97.2%となり、前年度から4.5ポイント改善しました。

経常収支比率が大きく改善したのは、収入で町税や地方交付税が増額となったことなどによるものです。経常的に入ってくるお金が総額で71億8,511万円となり前年度から6億594万円の増額となりました。

しかし、支出でも扶助費、人件費、公債費が増加していて経常的に出ていくお金が総額で69億8,479万円と前年度から2億9,925万円の増額となっていて、今後も増加が見込まれるため、財政状況に注意していく必要があります。

それでは、他の市町村と比較してみましょう。



※類似団体の公表資料はH30まで、次ページ以降も同じ

他の市町村と比べて、町は経常収支比率が高い傾向にあります。これは、主に扶助費と物件費が高いことが要因となっています。扶助費については、子どもや障害者への医療費助成の実施や未就学児の人口が多いことで高くなっています。また、物件費については、ごみ処理や消防を町単独で実施していることで高くなっています。

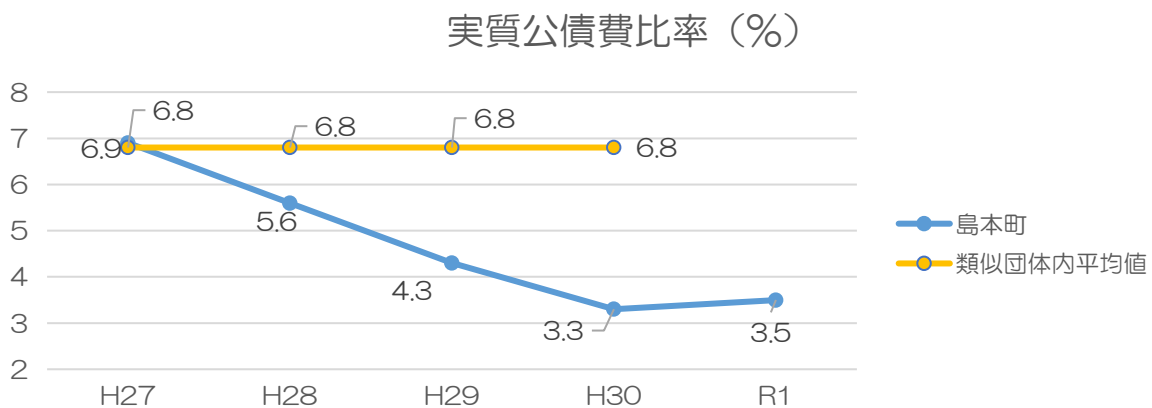


復習だよ！用語解説は前のページに戻ってね  
地方交付税：3ページ  
扶助費、人件費、公債費、物件費：5ページ  
類似団体、福祉事務所：6ページ

## ◆実質公債費比率は？

令和元年度の実質公債費比率は 3.5% となり、前年度から 0.2 ポイント上昇しました。上昇した要因として、平成 27 年度に実施した学校の耐震化事業の財源として借り入れた借金の返済が始まったことによるものです。

それでは、他の市町村と比較してみましょう。



他の市町村と比べて、実質公債費比率は低い傾向にあります。これは、学校の耐震化事業を実施するまでの間、大型の建設事業を抑制していたことで、借金の返済が少なくなってきたためです。

しかし、来年度以降は、学校の耐震化事業やその他の建設事業の財源として借り入れた借金の返済が始まることや今後も大型の建設事業を予定していることからしばらくは上昇が続く見込みとなっています。



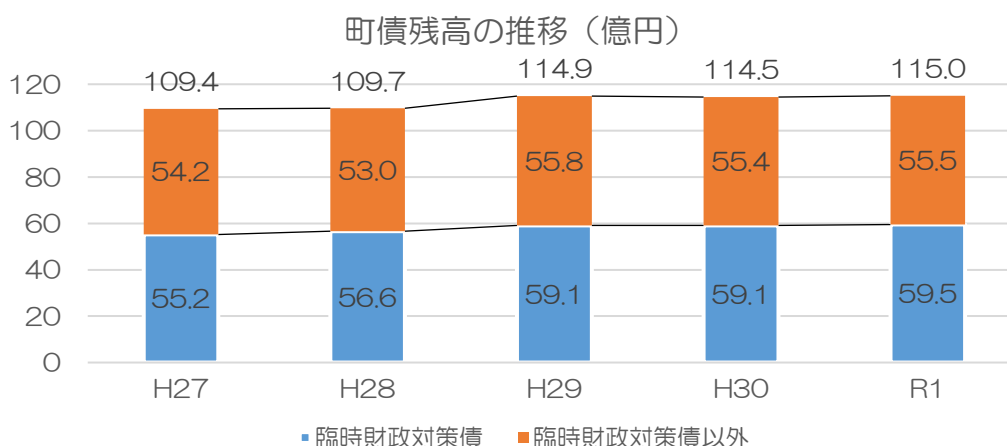
今は、数値がよくても今後は上昇していく見込みなんだね。  
まだまだ油断はできないね！

## ◆借金はどれくらいあるの？

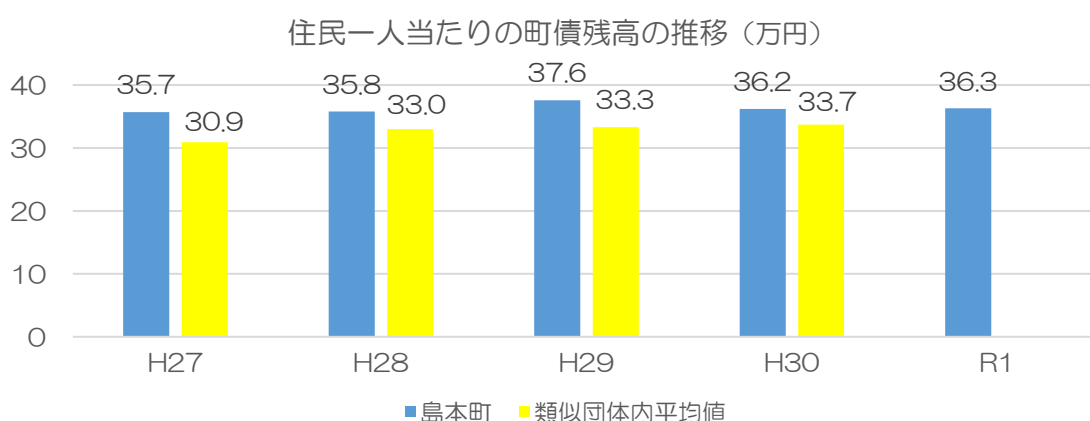
令和元年度末の町債（借金）の残高は 115 億 122 万円となり、前年度から 5,402 万円の増額となりました。

令和元年度は、し尿処理場の撤去や第一小学校の給食室改修工事などに地方債を発行しました。ふれあいセンター建設事業の借金返済で残高は減少していましたが、公共施設の耐震化事業などにより近年はほぼ横ばいとなっています。

町債の残高のうち、臨時財政対策債が半分以上となっており、建設事業などに使われた町債の残高は、55 億 5,227 万円となっています。



借金の額を他の市町村と比べるために、町債の残高を住民の人口で割ると一人当たり 36 万 3 千円となりました。類似団体と比べると残高が多くなっていますが、町は半分以上が臨時財政対策債である一方、全国平均では借金のうち臨時財政対策債の割合は 4 割未満のため、建設事業などに使った借金の残高は、類似団体より少なくなっています。



**臨時財政対策債**：国の財政状況が良くないため、地方交付税を全額用意することができず、本来地方交付税で交付されるはずの一部を地方自治体に借金させる特例債です。この借金の返済は、その年の地方交付税で全額補てんされることとなっています。

## ◆預金はどれくらいあるの？

町では、10種類の基金（預金）があります。基金は財政収支の状況で取り崩しが可能な基金（財政調整基金及び減債基金）と特定の目的で積み立てられている基金（その他特定目的基金）の2つに分類されます。

### ●島本町の基金の設置状況（ ）内は令和元年度末残高

財政調整基金（14億5,534万円）  
平成元年7月設置

- ・年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための使いみちが決められていない基金

減債基金（10億2,590万円）  
平成元年7月設置

- ・町債の償還に備えて積み立てるための基金

公共施設整備基金（10億5,866万円）  
令和元年7月設置

- ・町の公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金

地域福祉基金（4,115万円）  
平成3年12月設置

- ・地域福祉や社会福祉事業の経費に充てるための基金

総合スポーツセンター建設積立基金  
（1億6,766万円）平成元年7月設置

- ・総合スポーツセンターの建設に充てるための基金

職員退職手当積立基金（1,025万円）  
平成元年7月設置

- ・町職員の退職が集中するときに退職手当の財源として積み立てるための基金

ふるさと創生事業積立基金（392万円）  
平成元年7月設置

- ・ふるさと創生事業の財源に充てる資金として積み立てた基金

小学校施設整備基金（3万円）  
昭和39年7月設置

- ・小学校施設の充実を図る経費に充てるための基金

町営住宅管理基金（27万円）  
平成23年3月設置

- ・共用部分などの維持管理や運営のためその年の共益費の過不足を補てんするための基金

森林保全事業基金（8,467万円）  
平成15年4月設置

- ・森林保全の充実を図るための財源に充てるための基金

どうして預金がい  
るんだろう？



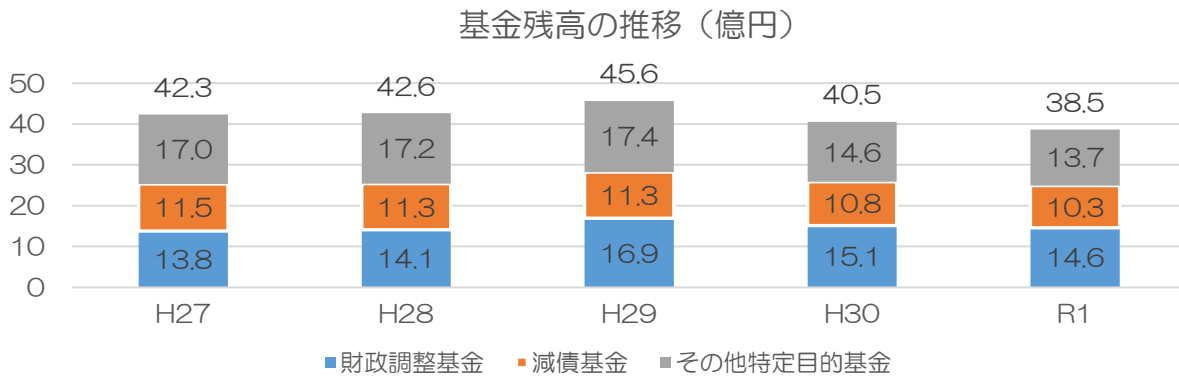
### ★ポイント★

例えば、財政調整基金の役割について説明すると、町税などの収入は、経済状況によって変化していきます。

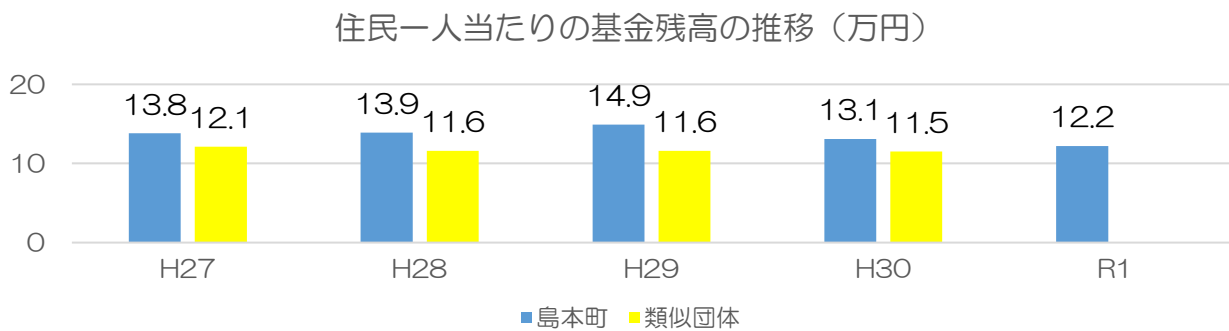
しかし、その年の収入が少なくても住民サービスを急にやめることはできません。

安定した住民サービスを継続して提供していくために、地震や台風などの災害や急激な経済情勢の悪化など不測の事態に備える目的で預金が必要となります。

令和元年度の基金残高は、38億4,786万円となり前年度から1億9,903万円減少しました。公共施設の解体・撤去が集中したことから公共施設整備基金を1億円取り崩しました。



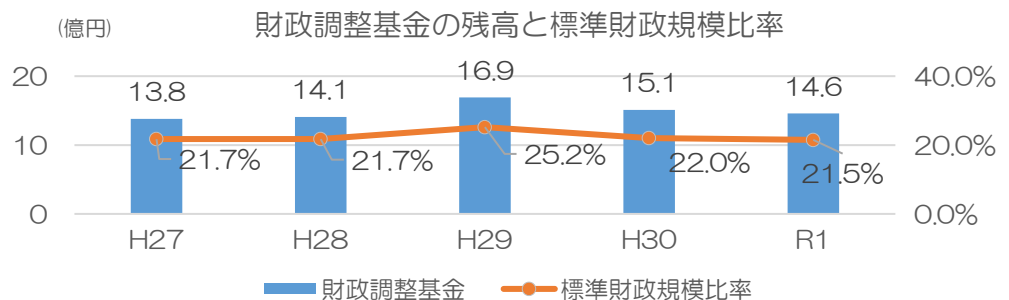
預金の額を他の市町村と比べるために、基金の残高を住民の人口で割ると一人当たり12万2千円となりました。類似団体と比べると預金の額が多くなっています。今後、現在の預金の額を維持できるよう財政運営に努める必要があります。



どれくらい預金していれば大丈夫？



**★ポイント★**  
 一般的に財政調整基金の残高は、標準財政規模（島本町は約67億円）の10～20%が適正と言われています。令和元年度は、収支不足となったことから約5千万円を取り崩しました。  
 現在、財政調整基金の残高は適正水準にありますが、今後、社会保障費の増加などで収支不足が拡大し、年間1～2億円ほど減っていく見込みです。  
 安定した住民サービスを提供するためにも、財政調整基金の残高を標準財政規模の20%で維持することを目標に財政運営に努める必要があります。





## ④ 課題と取組

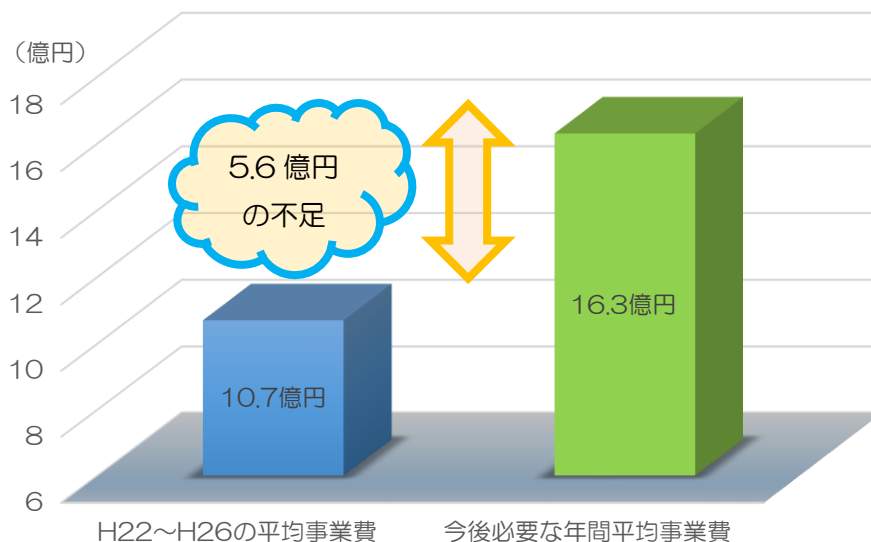
### ◆課題は？

#### ●公共施設等の老朽化対策

公共施設の多くは昭和 50 年頃に整備され、老朽化が進んでおり、今後一斉に大規模改修や建替えなどの更新時期を迎えることとなります。そのため、計画的に事業を行うことが求められていることから、平成 28 年度に「公共施設総合管理計画」を策定しました。

同計画では、普通会計外の上下水道事業を含め、平成 22 年度から平成 26 年度までに年平均で 10.7 億円ほど建設事業を実施していますが、今後は年平均で 16.3 億円もの投資が必要と試算されています。

今後40年間に必要な費用の  
年間平均事業費



平成 27 年度から令和元年度までの普通会計の建設事業は、学校施設等の耐震化を集中して進めたこともあり、年間平均で約 15 億円となっています。今後も、必要な施設を将来にわたり管理していくために、計画的に施設整備をする必要があります。

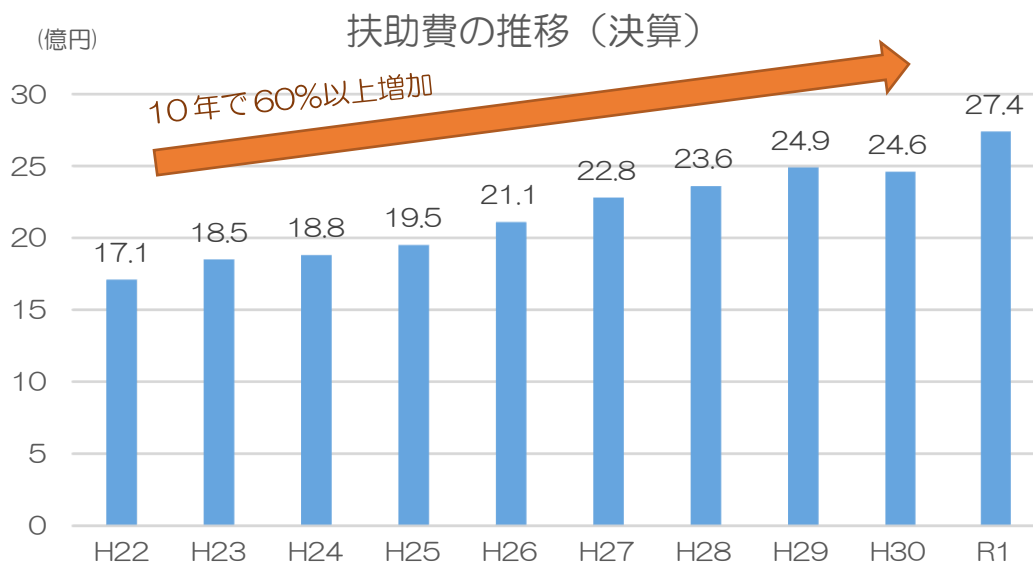
施設の更新時期が重なるから計画的に整備する必要があるね！



## ● 扶助費が年々増加

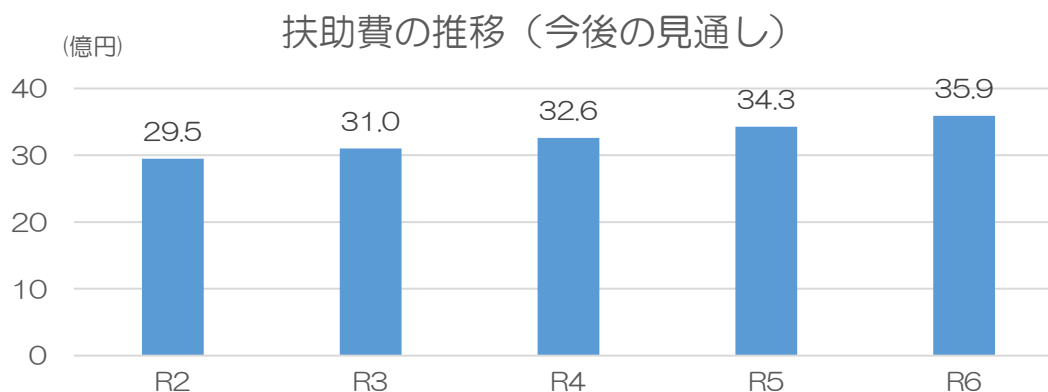
大型開発による人口増で町税収入が増加する一方、民間保育所や医療給付費などの扶助費が年々増加しています。また、高齢化の進行も増加の要因となっています。

10年前の平成22年度と令和元年度を比較すると、約17.1億円から約27.4億円となっていて10億円以上の増加、伸び率では60%以上の増加となっています。



扶助費の今後5年間の見通しでは、人口増や高齢化の進行が続くことから令和6年度には約35.9億円になる見込みとなっています。

このままでは財源が不足し、基本的なサービスに影響が出ると考えられるため、町単独で実施している事業の見直しなど行財政改革を進め、効率的で持続可能な財政運営を進めていく必要があります。



## ◆将来の財政ってどうなるの？

町では、前年度の決算や本年度の当初予算などから推計して、今後5年間の「普通会計中期財政収支見通し」を作成しています。

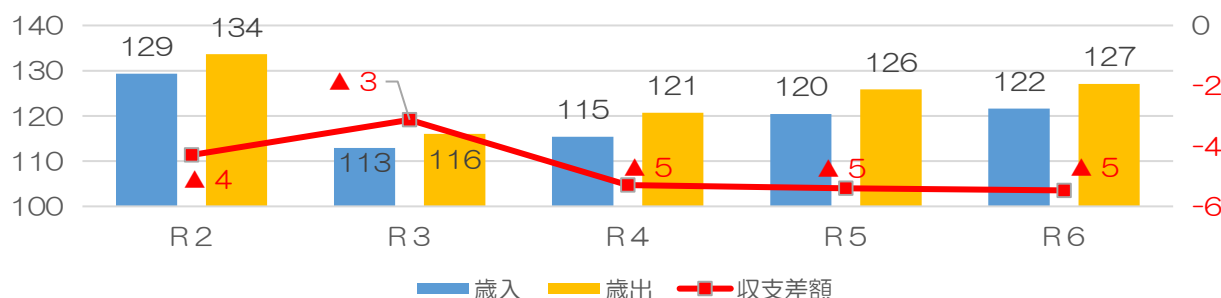
この収支見通しは、予算を決めるものではなく、また必ずしもこのとおりの収支となるわけではありません。しかし、今の収支傾向を把握し、どのような対策を取るべきかを検討するなどの材料として活用しています。

### ●普通会計中期財政収支見通し

(単位：億円)

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	町 税	52	49	48	48	50	50
	その他(基金取崩し除く)	61	80	65	67	71	72
	合 計①	113	129	113	115	120	122
歳出	人 件 費	20	25	26	26	26	26
	扶 助 費	27	29	31	33	34	36
	公 債 費	11	12	13	14	12	12
	そ の 他	53	67	47	49	54	53
	合 計②	111	134	116	121	126	127
A 収支(①-②)		1	▲4	▲3	▲5	▲5	▲5
経常収支比率(%)		97.2	107.1	104.7	106.6	106.8	107.7
基金残高		38	34	31	26	21	15

中期財政収支見通し(億円)



今回の推計では、町税は国の税制改正による減収や人口増による増収で横ばい傾向にあるものの、人口増や高齢化に伴う扶助費の増加などにより支出は増え、収支が悪化していく傾向です。

また、毎年度の収支が3億円から5億円の赤字で、その分を基金から補てんしているため、基金残高は令和6年度には約15億円にまで減少する見込みとなっています。

財政指標では、経常収支比率が各年度とも100%を超えており、経常的な支出を経常的な収入で補えていない状況が予測されます。この状況が続けば、現在の住民サービスをすべて維持していくことは難しく、住民生活に影響が出ることも考えられます。

この状況を改善するため、町では「第六次島本町行財政改革プラン」を策定し、財源の確保や歳出の削減に取り組んでいます。

財政状況は厳しくなる見込みだけど、町も取組を進めているんだね！



## ◆どんな取組をしているの？

### ●行財政改革

#### 【第六次島本町行財政改革プラン】

町では、老朽化した公共施設の更新・改修や扶助費の増加により、財政状況は**厳しいものになると見込まれています**。

このような状況においても、本町の魅力を高め、未来に希望がもてる、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを進めていくためには、引き続き、行財政改革を着実に進めながら、安定的かつ継続的な行政サービスの提供に努める必要があります。

そのため、町を取り巻く状況・課題の変化に対応し、最少の経費で最大の効果をあげることができる行政体制の構築を目指して平成30年8月に「第六次島本町行財政改革プラン」を策定し、令和4年度までの5年間を計画年度として様々な改革事項に取り組んでいます。

今回のプランでは、各項目において目標効果額は設定していませんが、毎年度の進捗管理において、改革に伴う削減額等の実績効果額を算定しています。

令和元年度の効果額の実績は、**約3,000万円**となりました。

この資料では、概要を紹介しますので、詳しくは町のホームページをご覧ください。

町のホームページのここをみてね！

【行財政改革】

[http://www.shimamotocho.jp/gyousei/kakuka/sougouseisakubu\\_sintaisei/seisakukikakuka/gyouzaisei\\_kaikaku/index.html](http://www.shimamotocho.jp/gyousei/kakuka/sougouseisakubu_sintaisei/seisakukikakuka/gyouzaisei_kaikaku/index.html)



#### 【行財政改革の推進方針・推進項目】

- 1 行政経営の視点による事業の推進
  - (1) 民間活力の活用…指定管理者制度の導入・民間委託の検討など
  - (2) 広域連携の推進
  - (3) ICT（情報通信技術）の活用…自治体クラウドの導入など
  - (4) 公共施設の適正管理…施設の民営化、廃止・統合、長寿命化など
  - (5) 個人給付などの見直し
  - (6) 補助金の見直し…補助金の検証・見直しなど
  - (7) 事務事業の見直しと行政評価の活用…事業終期（見直し）の設定など

## 2 持続可能な財政運営の推進

- (1) 町税などの安定確保…町税・国民健康保険料などの安定確保など
- (2) 多様な手法による財源確保…ふるさと納税の充実など
- (3) 企業立地の促進
- (4) 公営企業会計・特別会計の健全運営
- (5) 受益者負担の適正化…施設使用料及び減免基準などの見直しなど
- (6) 保有資産の有効活用…遊休地の貸付・売却など
- (7) 公債費負担の平準化
- (8) 財政情報の公表

## 3 人材の育成と組織基盤の強化

- (1) 人材の育成と改革意識の醸成…人事評価制度の活用など
- (2) 機能的な組織体制の構築…行政組織の見直しなど
- (3) 働き方改革への対応…業務効率化への取組など

### 【令和元年度の主な成果と令和2年度の主な予定】

令和元年度の主な成果	令和2年度の主な予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者地域生活支援拠点等施設の整備</li> <li>・ 個人給付の見直し（水道料金助成の廃止など）</li> <li>・ 公募型公益活動支援事業補助金の創設</li> <li>・ 町広報番組「しまもとプラザ」の終了</li> <li>・ 上下水道料金について、LINE Payの導入</li> <li>・ 公共下水道事業の企業会計への移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括支援センターの民間委託</li> <li>・ 自治体クラウドの導入</li> <li>・ オンライン手続きサービスの開始（住民票など）</li> <li>・ 「LINE」の町公式アカウントの運用開始</li> <li>・ 第二幼稚園跡地に民間認定こども園の整備</li> <li>・ 小中学校・第一幼稚園の長寿命化計画の策定</li> <li>・ 会議録作成支援システムの導入</li> </ul>

### 【令和元年度の財政効果額】

項目番号	推進項目	区分	効果額（千円）
1	(4) やまぶき園（障害者地域生活支援拠点等施設の整備）	歳出削減	8,531
1	(5) 個人給付の見直し	歳出削減	3,715
1	(6) 補助金の検証・見直し	歳出削減	3,368
1	(7) イベント事業評価	歳出削減	1,678
2	(2) ふるさと納税の充実【継続】	財源確保	4,823
2	(2) 子育て支援協力金の取組【継続】	財源確保	3,240
2	(2) 広報媒体などを活用した収入の確保【継続】	財源確保	719
2	(6) 遊休地などの貸付【継続】	財源確保	3,364
2	(6) 遊休地などの売却【継続】	財源確保	565
合計			30,003

## ◆住民の皆さまへ

住民の皆さまには、日ごろから町政にご協力いただいております。感謝申し上げます。ここまで、町のおさいふ事情について、紹介してきました。

町では、「第六次島本町行財政改革プラン」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。が、財政状況は今後、一層厳しくなる見通しとなります。

そこで、住民の皆さまにも次のような取組にご協力いただければ幸いです。

- 町税、各種保険料、各種利用料などの納期内の納付をお願いします。
- 食品ロスの削減や資源ごみのリサイクルの活用でごみの削減をお願いします。
- 水や食料など備蓄品や避難所までの経路の確認など、災害に備えていただきますようお願いいたします。



住民の皆さまのご協力のおかげで各種保険料は、大阪府内でも非常に高い納付率となっています。  
今後とも町政へのご協力を、よろしくお願いいたします。